

特別委員会

18 東日本大震災復興・防災・災害対策に関する特別委員会

【第217回国会】

(1) 委員 (40人)

委員長	金子 恭之君	自民	理事	土屋 品子君	自民
理事	古賀 篤君	自民	理事	小熊 慎司君	立憲
理事	平沼 正二郎君	自民	理事	森山 浩行君	立憲
理事	近藤 和也君	立憲	理事	田中 健君	国民
理事	林 佑美君	維新		鬼木 誠君	自民
	尾崎 正直君	自民		工藤 彰三君	自民
	梶山 弘志君	自民		後藤 茂之君	自民
	小寺 裕雄君	自民		田畑 裕明君	自民
	小森 卓郎君	自民		根本 幸典君	自民
	西田 昭二君	自民		築 和生君	自民
	松本 洋平君	自民		岡島 一正君	立憲
	梅谷 守君	立憲		小宮山 泰子君	立憲
	金子 恵美君	立憲		竹内 千春君	立憲
	齋藤 裕喜君	立憲		福田 昭夫君	立憲
	馬場 雄基君	立憲		渡辺 創君	立憲
	柳沢 剛君	立憲		杉本 和巳君	維新
	市村 浩一郎君	維新		鳩山 紀一郎君	国民
	菊池 大二郎君	国民		西園 勝秀君	公明
	中川 宏昌君	公明		堀川 あきこ君	共産
	櫛渕 万里君	れ新			
	北神 圭朗君	有志			

(2) 設置の目的

東日本大震災からの復興・防災・災害に関する総合的な対策を樹立するため

(3) 議案

付託された議案は内閣提出法律案2件及び議員提出法律案1件（継続審査）、委員会提出法律案は1件で、審査等の概況は次のとおりである。

災害対策基本法等の一部を改正する法律案（内閣提出第17号）

（詳細は「第1－2(6)災害対策関係」（18ページ）参照）

○ 要旨

令和6年能登半島地震から得られた教訓を今後に生かし、災害対策の強化を図るため、災害の定義の例示への地盤の液状化の追加、国による地方公共団体の応援体制の強化、被災者援護協力団体の登録制度の創設、広域一時滞在等における被災住民への情報提供の充実、地方公共団体における物資の備蓄状況の公表の義務化、救助の種類への福祉サービスの提供の追加、従事命令の対象の拡大、災害時における日本下水道事業団の業務の特例の創設、内閣府の防災監の新設等の措置を講ずるもの

○ 参考人からの意見の聴取

- 結果
可決（附帯決議が付された。）

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 7. 2.14	4. 1	4. 1	4. 15 4. 16	4. 16 可決(多) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・共産・ 有志) (反-れ新) (附)	4. 17 可決	災害対策特 5. 23 可決 (附)	5. 28 可決	6. 4 法51号
		4. 9						

株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案（内閣提出第18号）

○ 要旨

令和6年能登半島地震災害からの復興に向けた取組を引き続き推進するとともに、頻発する自然災害への対応を強化するため、株式会社地域経済活性化支援機構の業務の期限を延長するとともに、その支援基準に大規模な災害を受けた地域の経済の再建のための当該地域の事業者に対する迅速かつ適切な支援の実施に必要な事項を含める等の規定の整備を行うもの

- 結果
可決（附帯決議が付された。）

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 7. 2.14		5. 8	5. 13	5. 13 可決(多) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・共産・ 有志) (反-れ新) (附)	5. 15 可決	災害対策特 6. 2 可決 (附)	6. 4 可決	6. 11 法58号
		5. 9						

被災者生活再建支援法の一部を改正する法律案（近藤和也君外7名提出、第216回国会衆法第22号）

○ 要旨

被災者の居住の安定の確保による生活再建支援等の充実を図るため、被災者生活再建支援金の拡充、国庫補助割合の引上げ及び被災者の生活再建支援に関連する制度の在り方の検討について定めるもの

- 結果
継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 6.12.19)		7. 1.24			6.20 閉会中審査			

地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案（東日本大震災復興・防災・災害対策に関する特別委員長提出、衆法第15号）

○ 要旨

地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業の実施状況を踏まえ、法律の有効期限を令和12年3月31日まで5年間延長するもの

○ 内閣の意見の聴取

○ 結果

成案・提出決定

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 3.14				3.14 成案・提出決定(全) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・れ新・ 共産・有志)	3.18 可決	災害対策特 3.25 可決	3.26 可決	3.31 法12号

(4) 国政調査

国政調査では、質疑及び視察が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 福島県内で発生した除去土壌等の県外での再生利用に向けた政府の取組方針
- ・ 福島国際研究教育機構（F-REI）での研究開発成果の産業化に向けた取組
- ・ 東京電力福島第一原発事故に伴う損害賠償及び廃炉作業の在り方についての見解
- ・ 東日本大震災に係る災害援護資金貸付制度を見直す必要性に対する担当大臣の見解
- ・ 避難所環境の抜本的な改善に向けた具体的方策
- ・ 現場の声を生かす司令塔としての防災庁の体制整備に向けた決意
- ・ 国土強靱化実施中期計画の策定に向けた政府の取組方針
- ・ 埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえ、国が前面に出てインフラ老朽化対策に取り組む必要性
- ・ 南海トラフ地震の被害想定に新たに示された災害関連死の試算の意図及び今後の災害対策への反映についての見解
- ・ 今後の林野火災に備えた消防防災対策の検討状況

(5) 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 7. 4. 9	福島国際研究教育機構理事長	山崎 光悦君	東日本大震災からの復興・防災・災害に関する総合的な対策に関する件
4. 15	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授	阪本真由美君	災害対策基本法等の一部を改正する法律案（内閣提出）
	日本障害フォーラム（JDF）能登半島地震支援センタースタッフマネージャー	大野 健志君	
	公益財団法人日本財団ボランティアセンター常務理事	沢渡 一登君	
	特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOD）代表理事	栗田 暢之君	
5. 22	名古屋大学名誉教授	福和 伸夫君	東日本大震災からの復興・防災・災害に関する総合的な対策に関する件
	関西大学社会安全学部教授	山崎 栄一君	
	常葉大学名誉教授	重川希志依君	
	東京大学生産技術研究所教授 東京大学社会科学研究所特任教授	加藤 孝明君	

(6) 視察

派遣日	視察地名	視 察 目 的	視察委員
令和 7. 6. 11	埼玉県	防災・災害に関する総合的な対策に関する実情調査	15人



八潮市道路陥没現場（埼玉県八潮市）



首都圏外郭放水路（埼玉県春日部市）

(4) 議員海外派遣

派遣議員団	派遣期間	派遣国名	派遣目的	派遣議員
衆議院EU並びにドイツ、イタリア及びフランスにおける防災対策等調査議員団	(閉会中) 令和 7. 9.15 ～ 9.24	ドイツ、ベルギー、イタリア、フランス	EU並びにドイツ、イタリア及びフランスにおける防災対策等に関する調査	3人